

平成29年度第2回阪南市市民協働推進委員会 会議録

名称	平成29年度第2回阪南市市民協働推進委員会
開催日時	平成29年6月9日（金） 午後6時00分～午後7時30分
開催場所	阪南市役所 別棟1階第2会議室
出席者	【推進委員】吉田委員、有田委員、今井委員、中本委員、横田委員、堀野委員、谷下委員、砂本委員 8人出席 【事務局】地域まちづくり支援課 宍道課長、辻野主幹、松尾主幹、岩下総括主事、古谷主事
傍聴人数	0人
議題	平成29年度市民協働事業提案制度の応募状況について 市民活動センターの機能について 今後の市民協働事業提案制度について 市民協働事業「舞地区自主防災会区域内の防災マップの作成と防災訓練の実施」における防災マップについて
資料	資料1 平成29年度 応募・提案のあった事業について 資料2 阪南市市民活動センターの機能について 資料3 今後の市民協働事業提案制度について 参考資料 舞地区自主防災会防災マップ
要旨	平成29年度市民協働事業提案制度の応募状況について、資料1に基づき、事務局より説明。 市民活動センターの機能について、資料2に基づき、事務局及び堀野委員より説明。 今後の市民協働事業提案制度について、資料3に基づき、事務局より説明。 市民協働事業「舞地区自主防災会区域内の防災マップの作成と防災訓練の実施」における防災マップについて、参考資料に基づき、事務局より説明。
会議	<p>【平成29年度市民協働事業提案制度の応募状況について】</p> <p>事務局 平成29年度市民協働事業提案制度の応募状況について、資料1に基づき、事務局より説明。審査部会を開いた結果、提案・応募できる事業の要件に合致しないので、今回は残念ながら、公開プレゼンテーションに進める事業とはならなかった旨、説明。</p> <p>委員長 音楽や文化事業を色々されているけれどもご提案いただいたものに関しては、公開プレゼンテーションが7月～8月に対し、事業の実施が7月22日で、スケジュール的にも、厳しいし、委員からは会計的な部分のご指摘や、協働ということの主旨があいまいではというご意見がありました。審査部会としては、残念ながら不採択になりました。ただ、活動自体は、良いものですので、ぜひ計画を練り直していただきたいという結果になりました。</p> <p>（推進委員からの意見、質疑・応答）</p> <p>委員 企画書を見ていると確かに満たしていない感じもしますが、今後の提案団体へのサポート的なものはありますか。</p> <p>事務局 協働事業をもっとご理解いただくために、1年通して支援できるように市民活動センターとも連携しておりますので、団体が継続して相談され、また提案事業として出していただけるような形で働きかけていきます。</p> <p>委員長 市民活動を盛り上げて、沢山の人が活動してもらえればという主旨で行っていますので、どうすれば次は採択に至るような事業となるのか、今後も情報提供していただければと思います。</p> <p>【市民活動センターの機能について】</p> <p>事務局 資料2に基づき、市民活動センターの機能について、事務局より説明。 特に、資料2の夢プラザだよりを基に、市民活動センターの堀野委員より、今後の市民活動センターについてなど説明。加えて、資料2の参考を基に、本市の市民公益活動団体の状況を事務局より説明。 【市民活動センターより】 ・市民活動センターには気軽に来ていただきたいので、夢プラザだよりは堅苦しくない感じにしている。 ・まだ知られていないこともあるので、まずは周知ということで情報発信に力を入れていく。 ・井戸端会議をしたり、NPOについての簡単な講座をしたり、若い人にも来ていただいた。単に講座をするだけでなく、情報収集をしながら、それに基づいて企画をしていく。 ・現場に出張で出掛けて行こうと考えており、現場のお声を聞きながら進めていこうと考えている。</p>

(推進委員からの意見、質疑・応答)

- 委員 NPO法人の登録は、全17団体となっていて、その内の阪南市に登録している市民公益活動団体は、10団体ということでこの差は何ですか。
- 事務局 新しいNPO法人につきましては、自分たちの事務所があるからということで登録には至らなかったところもあると思います。他市町村で活動しておられて、本市に来られたNPO法人もあるので、まだ声掛けできていないのが現状です。
※市民公益活動団体に登録すると、市民活動センターの貸室が無料となる。
- 委員 舞地区自主防災会などのいわゆる地縁団体と言われる地域の団体の登録は大体どれくらいあるのでしょうか。
- 事務局 阪南市市民公益活動団体に登録している地縁による団体というのは、多くはなくて、自治会であったり、舞地区自主防災会などの自主防災会は登録していただいています。自治会の中で立ち上がっている自主防災会やアダプトなどの登録はありますけども、約10団体くらいです。
- 委員長 従来の地縁による団体はあまり入っていないくて、柔軟に活動されている新しい団体は入っているということですね。
- 事務局 自治会などは地区の住民センターや集会場所などがありますので、そちらの方を使用されている関係もあり、市民活動センターをあまり利用されていないのだと思います。自治会には資料2でお配りしています夢プラザだよりなどは定期的にお送りさせていただいております。また、自治会長にお集まりいただいて、交流会なども行っています。
- 委員 夢プラザの機能は分かりましたが、活動を知ってもらうような広報活動のようなものはあまりされていないのでしょうか。Facebookも更新されていないようですが、色んな活動を知ってもらうことは重要だと思います。
- 委員 ホームページは、今リニューアル中です。前の運営団体のものではなく、新しく作成しまして、ほぼ完成しています。ただ、スタッフがそれを更新できるように講習会を実施しておりまして、今月中にはリニューアルします。
多くの市民活動センターは、ハード面として、会議室の提供などを中心にするのが多いものの、近年は、ソフト面のネットワークや資金情報などが重要なキーワードになっていますので、ネットワークの構築をはかりたいと思っています。
出張で、地域に向くことも可能かと思えます。新たな支援というのをさせていただきたいと考えています。
- 委員 そのようなところに力を入れるのは良いことだと思います。期待しています。
- 委員 私も市民活動センターに行くのですが、少し入りにくいなと感じることがあります。入口から座っている方の姿が見えにくいので、探す時もあります。
- 【今後の市民協働事業提案制度について】**
- 事務局 資料3に基づき、今後の市民協働事業について、事務局より説明。今までの流れと他市の事例などを紹介。
- 委員長 これまで出た意見は、協働事業として応募するのに、ハードルが高い。協働事業に応募してもらうための団体を育てることも必要という話がありました。それを踏まえ、スタート支援のようなものができればという話が出ていたところです。ただ、皆さんもご存じのとおり、財源も限られています。今日は、財源の確保や裏付けは考えず、仕組みとしてどのようなものが望ましいのかということをお委員会として、委員の皆さんの意見を伺えればと思っています。

(推進委員からの意見、質疑・応答)

- 委員 前回の会議でもお話をさせていただいたのですが、団体というくくりになるとハードルが高くなるので、個人でも応募できることも検討していくのはどうでしょうか。財源ということに関しては、委員長からもお話がありましたように、今の現状で言うと上限なしということですが、究極の選択かもしれませんが、お金なしでもできることはないですかという考え方はどうなのかと思います。
- 委員 今までのお話を聞いていて、組織や団体の力が弱いと思いました。提案が少ないというよりも、提案ができるような事業がないという状況だと思います。団体数は多いと思いますが、その中で活動している人は何人いるのか、思っている以上に深刻かもしれません。小さいボランティア団体などが多いのではないかと思いますので、そのような団体を支援していかないと、今していることを回すだけでもしんどいところが多いのでは。提案を挙げるだけでもすごいことなので、なんとか提案してくれてありがとうという言い方をしていかないと、提案をしたけど具体化されなかったとなるともう言わなくなります。団体の力をつけるようなサポートをができればと思います。
- 委員 ある団体にこの提案制度を勧めたのですが、提出書類を書くのが、苦手だということでした。阪南市市民活動センターで助言してくださるので、大丈夫ですよと言ったのですが、進みませんでした。沢山書類を提出しないといけないので、難しかったのかと思います。年齢を重ねると、面倒になるのかもしれません。少し書類を簡潔に書けるようなものにできればなと思っています。
- 委員 市民活動センターに相談させていただくということで、課題を上手くつなげることができればと思います。提案制度というのは、何を提案すれば良いのかはなかなか思いつきませんが、少しでも地域に役立つものがあればと思います。
- 委員 団体の代表をしていて、過去にはこのような制度はなかったもので、個別に市から協賛金をいただいたことがあります。提案制度は、手続きを踏まないといけないので、面倒で、自分たち独自でお金を集めた方が早いのではということもあります。企業や個人に協賛金を募るなどしながら、自分たちで、資金を集め運営していくというスタイルが今の現状です。PRしても応募してくださる人もいますが、いないこともありますし、どこをどう頼んで良いかわからないというのがあると思います。市民活動をしている団体が沢山あるのは、市から教えていただいて、分かりました。どこもお金が必要だと思いますが、どの部分を協働していくかというのは分かりにくい部分があると思います。
- 委員 1つは、協働自体が、行政と団体の2者間で行うものだけではなくてきていると思います。例えば、企業や学校、自治会などの色々なセクターと協働できると思います。そこが狭まっているので、もう一度見直していても良いのではと思います。企業であれば、お金も出してくれたり、物品を提供してくれたり、場所を提供してくれたりすることもあります。お金がないということでも色々な知恵が出てきます。たとえば、プレゼンテーションを先にしてもらおう。まず計画がなくても言ってみる、してみたいということを発信してみると、このような人がいるよなど色々なアイディアに皆が乗ってきます。どうしても、計画があつてというのが多いので、アイディアをブラッシュアップできる場の提供というのも良いと思います。書類に関しては、最近はエントリーシートで、まずは概要だけ書いてもらってエントリーしてもらおう。実際の計画に関しては、専門家や支援者を交えながら、一緒に作るという作業をする。提案制度も、書類は段階を経る形にして、たとえば、インターネットで参加表明をして、市民活動センターと相談して作っていくような流れを作っただけだと、書類が苦手だという人も少しは軽減されると思います。

副委員長 提案事業は行政と同等のパートナーとしてやっていくには、団体の力量が必要だし、組織力も必要なので、まだ十分に育っていないのではないかとということで、団体を育てていきたいという想いを形にする仕組みが必要ではないかとということです。
協働事業提案制度ではなくて、市民活動助成制度のようなものを作ろうという計画だと思えます。協働事業提案制度はお金ありきではありません。
豊中市では、協働を進めていくための制度として、市民公益活動助成金制度と提案制度があります。団体が助成を受けて、力をつけて、活動を軌道に乗せて、協働事業に応募してもらおうという段階的なものです。箕面市も同様です。助成金と提案制度の2種類があるということで、助成制度の財源の在り方として、毎年予算化をしていく形と、豊中市は、最初は市が基金を作ってそのあとは、市民の寄付です。
箕面市は、これまで、市民公益活動に関わる事業補助金を集めて一つの基金にして、寄付を集めていくという形をとっています。どこの自治体においても、財源は厳しいので、仕組みを考えているということになります。
これからの協働は多様なものになってくるし、皆でやっていく必要がありますので、地域まちづくり支援課になるのか、市民活動センターになるのか分かりませんが、コーディネートをしていく人が必要になります。
ちなみに、今年の1月頃に職員研修を実施して、テーマ設定をして、そこに合った市民の人と職員が意見交換しました。地域課題を発表し、解決するために、グループ化し、解決していくということが今後においては、可能かなと思います。地場産業のグループは、色んなアイデアが出てきました。市民活動センターも新しい体制に変わり、また職員の意識も変わりつつあるので、そのような場を設けていくことも、大切と感じました。

委員長 希望が出てきました。委員がお金なしでもできることがあるのではないかとのご意見から始まりました。お金ありきではないです。また、プレゼンテーションをして、そこから発展させるというのは、ワークショップをしてというところにもつながってきます。まずは、皆さんからご意見をいただいて、この中から、いくつかは花を咲かすことができればと思っています。これはもう少し継続していきたいと思っています。

市民協働事業「舞地区自主防災会区域内の防災マップの作成と防災訓練の実施」における防災マップについて

事務局 参考資料に基づき、事務局より、説明。舞地区自主防災会のメンバーである委員より、追加説明。

委員 防災マップは舞地区で以前にも作成したことがありました。今回は、自治会ごとに色分けし、6自治会に分けています。自治会に入っているのは約60%ですので、あとの40パーセントの方は入っていらっしゃらない。その方にも、配達しようということで配布しました。これを見て、入っていない人もこの自治会になるのか分かると思います。自分の地区の自治会では、配布したら、4軒入っていただけました。そのような効果もあったので、地図を作ってプラスになったと思います。

事務局 舞地区が作成されたことをきっかけに、新たに他の地区でも自分たちの防災マップを作成していくと伺っています。プレゼンテーションや報告会は大変だというような意見もあるかと思いますが、市内の他の地区に、PRできているという効果は感じております。協働事業をすることで、マップ作りだけではなく、学校などとの連携であったり、地域防災力の向上のために、防災訓練なども行っていただいています。

委員 各自治会などでこのような素晴らしい防災マップを作って、防災力を上げることは大事だと感じております。自分たちの地区でも、小学校が合併されたこともあり、防災訓練をしようかという話をしています。地図を作り、安心な地域にすることは大切だと思います。

委員長 行政だけで作ったのではなく、自分たちでも作るということが重要です。大変先駆的なものになったと思います。

副委員長 改定版を作りたいというようなことが今後あるかもしれません。また、他の地区でも作りたいという話があれば応用して作ることもできると思うので、データなどを共有する方が良いと思います。

事務局 本でご意見をいただいた件については、取りまとめて、次回の推進委員会の際にご提示させていただければと考えております。
協働事業の本のリサイクル関連事業については、6月までは従来通りの本のリサイクルを実施しますが、9月ごろから、提案のあった新たな本のリサイクルが始まると聞いております。また、場所については、協議を進める中で、週1回程度、提案のあった場所とは違う場所で進める計画になっているとお聞きしております。提案のあった団体だけではなく運営委員会を立ち上げまして、20名程度でスタートすることになっています。スタートするときは皆さんにも通知させていただきますので、周知の程お願いします。
さらに、協働事業のはなていカレッジも現在募集期間ですので、お申込みいただければと思います。
次回の推進委員会については、8月～9月の予定です。

委員長 本日の推進委員会は終了します。